

達航科技股份有限公司及子公司

合併財務報表暨會計師核閱報告

民國114及113年第2季

地址：台中市大甲區日南里工一路21號

電話：(04)2681-0607

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	合 併 財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過合併財務報表之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六) 重要會計項目之說明	13~38		六~二七
(七) 關係人交易	38		二八
(八) 質抵押之資產	38		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39		三十
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	39~40		三一
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	40、42~43		三二
2. 轉投資事業相關資訊	40、44		三二
3. 大陸投資資訊	40~42、45		三二
(十四) 部門資訊	41		三三

會計師核閱報告

達航科技股份有限公司 公鑒：

前 言

達航科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 232,917 仟元及新台幣 504,710 仟元，分別占合併資產總額之 12.55% 及 25.37%；負債總額分別為新台幣 29,708 仟元及新台幣 165,271 仟元，分別占合併負債總額之 3.20% 及 16.37%；其民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合（損）益總

額分別為新台幣 5,111 仟元、(10,291)仟元、6,549 仟元及(15,894)仟元，分別占合併綜合（損）益總額之(15.18)%、33.85%、(10.76)%及 31.55%。

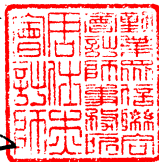
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達達航科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 周仕杰

周仕杰



會計師 方涵妮

方涵妮



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1110348898 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1090347472 號

中 華 民 國 1 1 4 年 8 月 7 日

民國 114 年 6 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年6月30日			113年12月31日			113年6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	166,280	9	\$	174,098	9	\$	164,575	8
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）		2,925	-		2,985	-		-	-
1140	合約資產－流動（附註二一）		23,279	1		19,994	1		15,883	1
1150	應收票據（附註八及二一）		5,432	-		4,399	1		2,668	-
1170	應收帳款（附註八、二一及二九）		107,805	6		159,284	8		105,997	6
1200	其他應收款（附註八）		7,929	1		1,773	-		2,686	-
1220	本期所得稅資產（附註四）		1,259	-		3,320	-		2,218	-
130X	存貨（附註九）		411,121	22		384,487	20		477,838	24
1470	其他流動資產（附註十四）		15,317	1		35,331	2		19,509	1
11XX	流動資產總計		<u>741,347</u>	<u>40</u>		<u>785,671</u>	<u>41</u>		<u>791,374</u>	<u>40</u>
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備（附註十一及二九）		899,823	48		943,178	49		990,450	50
1755	使用權資產（附註十二）		11,368	1		2,158	-		712	-
1780	無形資產（附註十三）		6,042	-		5,749	-		5,414	-
1840	遞延所得稅資產（附註四）		159,724	9		157,823	8		157,789	8
1915	預付設備款		12,052	1		15,000	1		17,099	1
1975	淨確定福利資產－非流動（附註四及十九）		1,466	-		1,450	-		-	-
1990	其他非流動資產（附註十四）		23,742	1		25,607	1		26,418	1
15XX	非流動資產總計		<u>1,114,217</u>	<u>60</u>		<u>1,150,965</u>	<u>59</u>		<u>1,197,882</u>	<u>60</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 1,855,564</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,936,636</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,989,256</u>	<u>100</u>
	流動負債									
2100	短期借款（附註十五）	\$	102,185	6	\$	160,689	8	\$	509,916	26
2130	合約負債－流動（附註二一）		2,372	-		3,947	-		26,230	1
2170	應付帳款		97,931	5		66,382	4		61,234	3
2219	其他應付款（附註十七）		77,859	4		69,169	4		78,327	4
2230	本期所得稅負債（附註四）		231	-		241	-		-	-
2250	負債準備－流動（附註十八）		4,229	-		6,408	-		4,077	-
2280	租賃負債－流動（附註十二）		2,998	-		878	-		656	-
2321	一年內到期之應付公司債（附註十六）		2,485	-		2,168	-		2,083	-
2322	一年內到期之長期借款（附註十五）		153,634	9		135,713	7		135,027	7
2399	其他流動負債（附註十七）		1,219	-		1,612	-		543	-
21XX	流動負債總計		<u>445,143</u>	<u>24</u>		<u>447,207</u>	<u>23</u>		<u>818,093</u>	<u>41</u>
	非流動負債									
2530	應付公司債（附註十六）		-	-		1,481	-		2,464	-
2540	長期借款（附註十五）		473,192	26		496,027	26		177,493	9
2570	遞延所得稅負債（附註四）		433	-		1,039	-		1,091	-
2580	租賃負債－非流動（附註十二）		8,197	-		1,291	-		-	-
2640	淨確定福利負債－非流動（附註四及十九）		-	-		-	-		9,422	1
2645	存入保證金		1,227	-		1,343	-		1,334	-
25XX	非流動負債總計		<u>483,049</u>	<u>26</u>		<u>501,181</u>	<u>26</u>		<u>191,804</u>	<u>10</u>
2XXX	負債總計		<u>928,192</u>	<u>50</u>		<u>948,388</u>	<u>49</u>		<u>1,009,897</u>	<u>51</u>
	權益（附註二十及二五）									
	股 本									
3110	普 通 股		491,380	27		491,380	25		491,380	25
3200	資本公積		188,014	10		188,014	10		188,014	9
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		243,833	13		243,833	13		243,833	12
3320	特別盈餘公積		101,230	6		104,595	5		104,595	5
3350	未分配盈餘		26,535	1		61,656	3		58,448	3
3300	保留盈餘總計		<u>371,598</u>	<u>20</u>		<u>410,084</u>	<u>21</u>		<u>406,876</u>	<u>20</u>
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	123,620)	(7)	(	101,230)	(5)	(	106,911)	(5)
3XXX	權益總計		<u>927,372</u>	<u>50</u>		<u>988,248</u>	<u>51</u>		<u>979,359</u>	<u>49</u>
	負 債 與 權 益 總 計		<u>\$ 1,855,564</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,936,636</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,989,256</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 7 日核閱報告）

董事長：金谷保彦

經理人：孫逸敏

會計主管：劉智鴻

達航科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼		114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入（附註二一）	\$ 155,416	100	\$ 125,146	100	\$ 291,906	100	\$ 226,168	100
5000	營業成本（附註九、十三及二二）	<u>127,488</u>	<u>82</u>	<u>117,054</u>	<u>93</u>	<u>250,205</u>	<u>86</u>	<u>225,537</u>	<u>100</u>
5900	營業毛利	<u>27,928</u>	<u>18</u>	<u>8,092</u>	<u>7</u>	<u>41,701</u>	<u>14</u>	<u>631</u>	<u>-</u>
	營業費用（附註八、十三及二二）								
6100	推銷費用	10,278	7	10,765	9	20,878	7	21,843	10
6200	管理費用	17,047	11	14,960	12	37,913	13	30,207	13
6300	研究發展費用	15,897	10	16,459	13	33,281	12	33,646	15
6450	預期信用減損迴轉利益	(20,346)	(13)	(8,149)	(7)	(16,425)	(6)	(8,506)	(4)
6000	營業費用合計	<u>22,876</u>	<u>15</u>	<u>34,035</u>	<u>27</u>	<u>75,647</u>	<u>26</u>	<u>77,190</u>	<u>34</u>
6900	營業淨利（損）	<u>5,052</u>	<u>3</u>	(25,943)	(20)	(33,946)	(12)	(76,559)	(34)
	營業外收入及支出（附註二二）								
7100	利息收入	467	-	1,000	1	558	-	1,620	1
7190	其他收入	879	1	493	-	1,057	1	1,148	-
7020	其他利益及損失	799	1	(614)	-	380	-	16,488	7
7510	財務成本	(5,609)	(4)	(5,743)	(5)	(11,533)	(4)	(12,156)	(5)
7000	營業外收入及支出合計	(3,464)	(2)	(4,864)	(4)	(9,538)	(3)	<u>7,100</u>	<u>3</u>
7900	稅前淨利（損）	1,588	1	(30,807)	(24)	(43,484)	(15)	(69,459)	(31)
7950	所得稅費用（利益）（附註四及二三）	<u>929</u>	<u>1</u>	(2,933)	(2)	(4,998)	(2)	(21,404)	(10)
8200	本期淨利（損）	<u>659</u>	<u>-</u>	(27,874)	(22)	(38,486)	(13)	(48,055)	(21)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(34,337)	(22)	(2,528)	(2)	(22,390)	(8)	(2,316)	(1)
8500	本期綜合（損）益總額	(\$ 33,678)	(22)	(\$ 30,402)	(24)	(\$ 60,876)	(21)	(\$ 50,371)	(22)
	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 659	-	(\$ 27,874)	(22)	(\$ 38,486)	(13)	(\$ 48,055)	(21)
8620	非控制權益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8600		<u>\$ 659</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 27,874)</u>	<u>(22)</u>	<u>(\$ 38,486)</u>	<u>(13)</u>	<u>(\$ 48,055)</u>	<u>(21)</u>
	綜合（損）益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 33,678)	(22)	(\$ 30,402)	(24)	(\$ 60,876)	(21)	(\$ 50,371)	(22)
8720	非控制權益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8700		(\$ 33,678)	(22)	(\$ 30,402)	(24)	(\$ 60,876)	(21)	(\$ 50,371)	(22)
	每股盈餘（虧損）（附註二四）								
9750	基 本	\$ 0.01		(\$ 0.57)		(\$ 0.78)		(\$ 0.98)	
9850	稀 釋	\$ 0.01		(\$ 0.57)		(\$ 0.78)		(\$ 0.98)	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 7 日核閱報告）

董事長：金谷保彥



經理人：孫逸敏



會計主管：劉智鴻





達航科技股份有限公司及子公司

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼		股		資		本		公		積	保	留	盈	餘	其 他 權 益 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	權 益 總 計
		股數 (仟股)	普 通 股	股票發行溢價	受 贈 資 產	員 工 認 股 權	其 他	合 計	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計				
A1	113 年 1 月 1 日 餘額	49,138	\$ 491,380	\$ 186,612	\$ 267	\$ 1,134	\$ 1	\$ 188,014	\$ 243,833	\$ 88,550	\$ 122,548	\$ 454,931	(\$ 104,595)	\$ 1,029,730		
B3	112 年度盈餘指撥及分配 特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	16,045	(16,045)	-	-	-		
D1	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(48,055)	(48,055)	-	(48,055)		
D3	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,316)	(2,316)		
D5	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜合 (損) 益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(48,055)	(48,055)	(2,316)	(50,371)		
N1	員工認股權失效	-	-	1,134	-	(1,134)	-	-	-	-	-	-	-	-		
Z1	113 年 6 月 30 日 餘額	49,138	\$ 491,380	\$ 187,746	\$ 267	\$ -	\$ 1	\$ 188,014	\$ 243,833	\$ 104,595	\$ 58,448	\$ 406,876	(\$ 106,911)	\$ 979,359		
A1	114 年 1 月 1 日 餘額	49,138	\$ 491,380	\$ 187,746	\$ 267	\$ -	\$ 1	\$ 188,014	\$ 243,833	\$ 104,595	\$ 61,656	\$ 410,084	(\$ 101,230)	\$ 988,248		
B3	113 年度盈餘指撥及分配 特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,365)	3,365	-	-	-		
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(38,486)	(38,486)	-	(38,486)		
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(22,390)	(22,390)		
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜合 (損) 益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(38,486)	(38,486)	(22,390)	(60,876)		
Z1	114 年 6 月 30 日 餘額	49,138	\$ 491,380	\$ 187,746	\$ 267	\$ -	\$ 1	\$ 188,014	\$ 243,833	\$ 101,230	\$ 26,535	\$ 371,598	(\$ 123,620)	\$ 927,372		

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：金谷保彥



經理人：孫逸敏



會計主管：劉智鴻



達航科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	本期稅前淨損	(\$ 43,484)	(\$ 69,459)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	65,405	67,538
A20200	攤銷費用	2,588	2,204
A20300	預期信用減損迴轉利益	(16,425)	(8,506)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 資產淨損失	60	-
A20900	財務成本	11,533	12,156
A21200	利息收入	(558)	(1,620)
A22500	處分不動產、廠房及設備淨利益	(1,673)	(14,827)
A23100	處分金融資產淨利益	(30)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	8,866	49
A24100	未實現外幣兌換淨利益	(654)	(2,940)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(3,285)	(7,154)
A31130	應收票據	(840)	1,779
A31150	應收帳款	68,236	47,959
A31180	其他應收款	(3,129)	2,045
A31200	存 貨	(35,608)	7,158
A31240	其他流動資產	(1,926)	5,059
A31250	淨確定福利資產	(16)	-
A31990	其他非流動資產	(2)	(1,071)
A32125	合約負債	(1,575)	18,306
A32150	應付帳款	31,744	3,083
A32180	其他應付款	9,495	(30,719)
A32200	負債準備	(2,138)	(1,135)
A32230	其他流動負債	(595)	(1,994)
A32240	淨確定福利負債	-	32
A33000	營運產生之現金	85,989	27,943
A33300	支付之利息	(11,581)	(11,930)
A33500	退還之所得稅	1,998	2,057
AAAA	營業活動之淨現金流入	76,406	18,070

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 3,000)	\$ -
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金融資產	3,030	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(29,587)	(4,194)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,259	19,418
B03800	存出保證金減少(增加)	1,369	(19,619)
B04500	購置無形資產	(2,881)	(814)
B05350	取得使用權資產	(202)	-
B07100	預付設備款增加	(138)	(524)
B07400	預付租賃款減少	1,410	1,000
B07500	收取之利息	558	1,620
BBBB	投資活動之淨現金流出	(28,182)	(3,113)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	111,853	444,487
C00200	短期借款減少	(147,427)	(569,372)
C01300	償還公司債	(1,202)	(1,175)
C01600	舉借長期借款	65,921	165,000
C01700	償還長期借款	(69,723)	(56,976)
C03000	收取存入保證金	-	221
C04020	租賃負債本金償還	(502)	(1,785)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(41,080)	(19,600)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(14,962)	(2,490)
EEEE	現金及約當現金淨減少	(7,818)	(7,133)
E00100	期初現金及約當現金餘額	174,098	171,708
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 166,280	\$ 164,575

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國114年8月7日核閱報告)

董事長：金谷保彦  經理人：孫逸敏  會計主管：劉智鴻 

達航科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

達航科技股份有限公司(以下稱「本公司」)於 80 年 2 月設立，主要營業項目包括：印刷電路板用鑽孔機、成型機、清潔機之設計製造買賣、各種印刷電路板之加工買賣及維修保養服務，以及前述各項產品及零件之進出口貿易業務。

本公司股票自 111 年 6 月 14 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過合併財務報表之日期及程序

本合併財務報表於 114 年 8 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用之金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9－比較資訊」	2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司評估該準則、解釋之修正將不致對合併財務狀況與合併財務績效造成重大影響。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併報財務報表並未包含整份年度財務報表所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報表係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報表。子公司之財務報表已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報表時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表三及附表四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報表之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之

重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 113 年度合併財務報表之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 1,213	\$ 874	\$ 1,368
銀行支票及活期存款	120,074	108,287	106,526
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	44,993	64,937	56,681
	<u>\$ 166,280</u>	<u>\$ 174,098</u>	<u>\$ 164,575</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
－基金受益憑證	<u>\$ 2,925</u>	<u>\$ 2,985</u>	<u>\$ -</u>

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 5,525	\$ 4,685	\$ 2,722
減：備抵損失	(93)	(286)	(54)
	<u>\$ 5,432</u>	<u>\$ 4,399</u>	<u>\$ 2,668</u>

（接次頁）

(承前頁)

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
因營業而發生	\$ 5,525	\$ 4,685	\$ 2,722
減：備抵損失	(93)	(286)	(54)
	<u>\$ 5,432</u>	<u>\$ 4,399</u>	<u>\$ 2,668</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 102,178	\$ 172,454	\$ 109,752
減：備抵損失	(3,875)	(20,365)	(20,466)
	98,303	152,089	89,286
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量	<u>9,502</u>	<u>7,195</u>	<u>16,711</u>
	<u>\$ 107,805</u>	<u>\$ 159,284</u>	<u>\$ 105,997</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 3,929	\$ 1,175	\$ 1,332
應收處分不動產、廠房及			
設備價款	4,000	598	1,325
其 他	-	-	29
	<u>\$ 7,929</u>	<u>\$ 1,773</u>	<u>\$ 2,686</u>

(一) 按攤銷後成本衡量之應收票據及帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 110 天，應收票據及帳款不予計息。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收票據及帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收票據及帳款帳齡天數訂定預期信用損失率；逾期之應收票據及帳款則按客戶依歷史經驗計算預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收票據及帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

114 年 6 月 30 日

	帳 1 ~ 30 天	齡帳 31 ~ 60 天	齡帳 61 ~ 90 天	齡帳 91 ~ 180 天	齡帳 181 ~ 365 天	齡 一年以上逾	期	合	計
預期信用損失率	-	0.96%	1.96%	4.76%	-	-	51.60%		
總帳面金額	\$ 41,965	\$ 35,644	\$ 12,161	\$ 12,522	\$ -	\$ -	\$ 5,411	\$ 107,703	
備抵損失(存續期間)									
預期信用損失)	-	(342)	(238)	(596)	-	-	(2,792)	(3,968)	
攤銷後成本	<u>\$ 41,965</u>	<u>\$ 35,302</u>	<u>\$ 11,923</u>	<u>\$ 11,926</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,619</u>	<u>\$ 103,735</u>	

113 年 12 月 31 日

	帳 1 ~ 30 天	齡帳 31 ~ 60 天	齡帳 61 ~ 90 天	齡帳 91 ~ 180 天	齡帳 181 ~ 365 天	齡 一年以上逾	期	合	計
預期信用損失率	-	0.97%	1.99%	5.03%	25%	-	49.99%		
總帳面金額	\$ 62,697	\$ 31,424	\$ 19,982	\$ 25,675	\$ 84	\$ -	\$ 37,277	\$ 177,139	
備抵損失(存續期間)									
預期信用損失)	-	(305)	(398)	(1,292)	(21)	-	(18,635)	(20,651)	
攤銷後成本	<u>\$ 62,697</u>	<u>\$ 31,119</u>	<u>\$ 19,584</u>	<u>\$ 24,383</u>	<u>\$ 63</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,642</u>	<u>\$ 156,488</u>	

113 年 6 月 30 日

	帳 1 ~ 30 天	齡帳 31 ~ 60 天	齡帳 61 ~ 90 天	齡帳 91 ~ 180 天	齡帳 181 ~ 365 天	齡 一年以上逾	期	合	計
預期信用損失率	-	0.98%	1.97%	4.84%	25%	50%	50.09%		
總帳面金額	\$ 27,064	\$ 18,047	\$ 15,762	\$ 11,943	\$ 1,620	\$ 4,736	\$ 33,302	\$ 112,474	
備抵損失(存續期間)									
預期信用損失)	-	(177)	(311)	(578)	(405)	(2,368)	(16,681)	(20,520)	
攤銷後成本	<u>\$ 27,064</u>	<u>\$ 17,870</u>	<u>\$ 15,451</u>	<u>\$ 11,365</u>	<u>\$ 1,215</u>	<u>\$ 2,368</u>	<u>\$ 16,621</u>	<u>\$ 91,954</u>	

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 20,651	\$ 28,997
減：本期迴轉減損損失	(16,425)	(8,506)
外幣換算差額	(258)	29
期末餘額	<u>\$ 3,968</u>	<u>\$ 20,520</u>

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之應收帳款

針對讓售予兆豐銀行之應收帳款，合併公司視營運資金情況決定以無追索權之方式讓售予銀行或不予讓售。合併公司管理此類應收帳款之經營模式，係藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成目的，故此類應收帳款係透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款帳齡天數訂定

預期信用損失率；逾期之應收帳款則按客戶依歷史經驗計算預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於其他綜合損益。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

114 年 6 月 30 日

	帳 1 ~ 3 0 天	齡 帳 3 1 ~ 6 0 天	齡 帳 6 1 ~ 9 0 天	齡 帳 9 1 ~ 1 8 0 天	齡 帳 1 8 1 ~ 3 6 5 天	齡 帳 一 年 以 上	齡 逾 期	合 計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	-	-	-
總帳面金額	\$ 9,502	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 9,502
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 9,502</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,502</u>

113 年 12 月 31 日

	帳 1 ~ 3 0 天	齡 帳 3 1 ~ 6 0 天	齡 帳 6 1 ~ 9 0 天	齡 帳 9 1 ~ 1 8 0 天	齡 帳 1 8 1 ~ 3 6 5 天	齡 帳 一 年 以 上	齡 逾 期	合 計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	-	-	-
總帳面金額	\$ 7,195	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 7,195
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 7,195</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,195</u>

113 年 6 月 30 日

	帳 1 ~ 3 0 天	齡 帳 3 1 ~ 6 0 天	齡 帳 6 1 ~ 9 0 天	齡 帳 9 1 ~ 1 8 0 天	齡 帳 1 8 1 ~ 3 6 5 天	齡 帳 一 年 以 上	齡 逾 期	合 計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	-	-	-
總帳面金額	\$ 16,711	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 16,711
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 16,711</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,711</u>

合併公司讓售應收帳款之金額與相關條款，請參閱附註二七(五)金融資產移轉資訊。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註二九。

九、存 貨

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
製 成 品	\$ 303,348	\$ 284,799	\$ 370,787
在 製 品	69,462	55,277	61,340
原 物 料	38,101	44,192	45,374
維修材料	210	219	337
	<u>\$ 411,121</u>	<u>\$ 384,487</u>	<u>\$ 477,838</u>

銷貨成本性質如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
存貨跌價及呆滯損失(回升 利益)	\$ 4,559	(\$ 2,300)	\$ 8,866	\$ 49

113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 存 貨 淨 變 現 價 值 回 升 係 因 該 存 貨 於 特 定 市 場 之 銷 售 價 格 上 揚 所 致。

十、子 公 司

列入合併財務報表之子公司

本合併財務報表編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
達航科技股份有限公司	CHINA EXPO LTD.	境外投資公司	100	100	100	註 1、2 及 4
達航科技股份有限公司	大船企業日本株式會社	設備、零件買賣及維修 之業務	100	100	100	註 2
CHINA EXPO LTD.	MEGA TRADER INTERNATIONAL LIMITED	境外投資公司	100	100	100	註 1、2
CHINA EXPO LTD.	東莞達程電子有限公司	印刷電路板設備維修保 養及零件販售	100	100	100	註 1、2 及 3
MEGA TRADER INTERNATIONAL LIMITED	上海達航實業有限公司	印刷電路板用鑽孔機、 成型機、清潔機之設 備買賣及零件進口貿 易業務	100	100	100	註 1、2

註 1：114 年 第 2 季 係 非 重 要 子 公 司，其 財 務 報 表 未 經 會 計 師 核 閱。

註 2：113 年 第 2 季 係 非 重 要 子 公 司，其 財 務 報 表 未 經 會 計 師 核 閱。

註 3：本公司於 113 年 1 月 18 日 董 事 會 通 過 子 公 司 東 莞 達 程 電 子 有 限 公 司 減 資 及 清 算 案，並 於 114 年 7 月 24 日 完 成 清 算。

註 4：本公司於 113 年 11 月 7 日董事會通過對 CHINA EXPO LTD.減資美金 450 仟元，減資後持股比例不變，減資基準日為 113 年 11 月 7 日，本公司於 113 年 12 月 5 日收回減資股款 14,571 仟元。

十一、不動產、廠房及設備

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>自 用</u>			
自有土地	\$ 138,792	\$ 140,956	\$ 138,226
建築物	205,036	220,386	233,942
機器設備	452,619	480,518	489,131
運輸設備	3,904	1,908	2,562
辦公設備	6,018	7,650	5,727
租賃改良	67	74	77
其他設備	10,002	14,304	19,285
待驗設備	<u>27,751</u>	<u>12,158</u>	<u>30,792</u>
	844,189	877,954	919,742
<u>營業租賃出租</u>			
機器設備	<u>55,634</u>	<u>65,224</u>	<u>70,708</u>
	<u>\$ 899,823</u>	<u>\$ 943,178</u>	<u>\$ 990,450</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

	<u>自 用</u>	<u>營業租賃出租</u>
建築物		
廠房主建物	25年	
隔間工程	3至10年	
機器設備	3至10年	7至10年
運輸設備	4至5年	
辦公設備	2至3年	
租賃改良	3至15年	
其他設備	2至3年	

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

租賃期間於資產負債表日後開始之出租承諾如下：

	113年6月30日
不動產、廠房及設備出租承諾	<u>\$ 4,142</u>

十二、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 11,368	\$ 2,028	\$ 191
運輸設備	<u>-</u>	<u>130</u>	<u>521</u>
	<u>\$ 11,368</u>	<u>\$ 2,158</u>	<u>\$ 712</u>
使用權資產之增添	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
			113年1月1日 至6月30日
			<u>\$ 10,255</u>
			<u>\$ -</u>
使用權資產之折舊費用			
建築物	\$ 190	\$ 675	\$ 380
運輸設備	<u>-</u>	<u>195</u>	<u>130</u>
	<u>\$ 190</u>	<u>\$ 870</u>	<u>\$ 510</u>
			<u>\$ 1,777</u>

(二) 租賃負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 2,998</u>	<u>\$ 878</u>	<u>\$ 656</u>
非流動	<u>\$ 8,197</u>	<u>\$ 1,291</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
房屋及建築物	0.98%~2.80%	2.80%	1.52%
運輸設備	-	0.58%	0.58%

(三) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租自有機器設備之協議請參閱附註十一。

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 1,569</u>	<u>\$ 1,228</u>	<u>\$ 3,297</u>	<u>\$ 2,462</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 77</u>	<u>\$ 93</u>
租賃之現金（流出）總額			<u>(\$ 4,104)</u>	<u>(\$ 4,348)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之土地與建築物及符合低價值資產租賃之辦公設備與其他設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

114 年及 113 年 6 月 30 日適用認列豁免之短期租賃承諾（含資產負債表日以後開始之短期租賃承諾）金額分別為 2,332 仟元及 5,340 仟元。

租賃期間於資產負債表日後開始之所有承租承諾如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
承租承諾	\$ 234	\$ -	\$ 5,234

十三、無形資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
電腦軟體	\$ 1,941	\$ 1,560	\$ 1,419
專利權	3,443	3,521	3,261
商標權	658	668	734
	<u>\$ 6,042</u>	<u>\$ 5,749</u>	<u>\$ 5,414</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添及處分。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專利權	1至20年
商標權	10年
電腦軟體	1至10年

依功能別彙總攤銷費用：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 330	\$ 127	\$ 617	\$ 263
推銷費用	31	31	62	62
管理費用	319	166	616	324
研究發展費用	637	736	1,293	1,555
	<u>\$ 1,317</u>	<u>\$ 1,060</u>	<u>\$ 2,588</u>	<u>\$ 2,204</u>

十四、其他資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流動</u>			
預付款	\$ 14,171	\$ 11,656	\$ 17,748
預付租賃款	1,063	2,473	1,442
暫付款	-	21,200	-
其他	83	2	319
	<u>\$ 15,317</u>	<u>\$ 35,331</u>	<u>\$ 19,509</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	\$ 23,291	\$ 24,784	\$ 25,209
預付款	436	810	1,195
其他	15	13	14
	<u>\$ 23,742</u>	<u>\$ 25,607</u>	<u>\$ 26,418</u>

十五、借款

(一) 短期借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註二九）			
應收帳款融資	\$ 5,062	\$ 6,985	\$ 4,414
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	97,123	153,704	505,502
	<u>\$ 102,185</u>	<u>\$ 160,689</u>	<u>\$ 509,916</u>

1. 應收帳款融資係以合併公司部分應收帳款擔保（參閱附註八），截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率皆為 2.80%。
2. 銀行短期信用額度借款之利率於 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 2.03%～5.58%、1.60%～5.76% 及 1.51%～6.72%。

(二) 長期借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註二九）			
銀行借款	\$ 503,546	\$ 463,610	\$ 99,221
其他借款	66,594	94,633	124,503
減：列為 1 年內到期部分	(99,679)	(103,801)	(102,839)
	<u>470,461</u>	<u>454,442</u>	<u>120,885</u>

（接次頁）

(承前頁)

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
無擔保借款			
銀行借款	\$ 56,686	\$ 73,497	\$ 88,796
減：列為1年內到期部分	(<u>53,955</u>)	(<u>31,912</u>)	(<u>32,188</u>)
	<u>2,731</u>	<u>41,585</u>	<u>56,608</u>
	<u>\$ 473,192</u>	<u>\$ 496,027</u>	<u>\$ 177,493</u>

1. 合併公司於 111 及 110 年度分別取得兆豐銀行長期擔保借款 25,000 仟元及 86,500 仟元作為購置設備使用，借款到期日皆為 115 年 8 月 15 日。該借款係以合併公司不動產、廠房及設備抵押（參閱附註二九），截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 1.72%~2.88%、1.72%~2.88%及 1.72%，按月繳息，本金於首次動撥日起滿 18 個月後每月償還 2,605 仟元。
2. 合併公司於 111 及 110 年度分別取得兆豐銀行長期擔保借款 7,894 仟元及 8,106 元作為擴建廠房資金，借款到期日皆為 115 年 9 月 15 日。該借款係以合併公司不動產、廠房及設備抵押（參閱附註二九），截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 2.88%、1.72%~2.88%及 1.72%，按月繳息，本金於首次動撥日起滿 18 個月後每月償還 372 仟元。
3. 合併公司於 111 年度取得兆豐銀行長期擔保借款 30,000 仟元作為購置設備使用，借款到期日為 116 年 6 月 15 日。該借款係以合併公司不動產、廠房及設備抵押（參閱附註二九），截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率皆為 1.72%，按月繳息，本金於首次動撥日起滿 18 個月後每月償還 698 仟元。
4. 合併公司之子公司大船企業日本株式會社於 110 年度取得三井住友銀行中長期借款 160,000 仟日圓，借款到期日為 115 年 11 月 10 日。截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30

日止，有效年利率皆為 0.8%，按月繳息，本金於 111 年 1 月起每月償還 2,665 仟日圓。

5. 合併公司於 112 年度取得台北富邦銀行長期信用借款 60,000 仟元，借款到期日為 115 年 2 月 23 日。截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 2.83%、2.83% 及 2.77%，按月繳息，本金於動撥日後每月償還 850 仟元。依借款合同規定，合併公司於存續期間內，每半年度經會計師查核及核閱之合併財務報表負債比率不得高於 100%、淨值不得低於 900,000 仟元，截至 114 年 6 月 30 日止，合併公司未違反相關借款合同規定。
6. 合併公司於 113 年度取得台新銀行長期信用借款 30,000 仟元，借款到期日為 115 年 3 月 26 日。截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率皆為 3.15%，按月繳息，本金於 113 年 4 月起每月償還 1,250 仟元。上述借款係由財團法人中小企業信用保證基金提供保證，保證金額於 114 年 6 月 30 日為 30,000 仟元。
7. 合併公司於 113 年度向中租迪和股份有限公司租賃借款 75,000 仟元，借款到期日為 116 年 1 月 30 日。該借款係以合併公司不動產、廠房及設備抵押（參閱附註二九），截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率皆為 5.02%，於動撥日後每月償還本金及利息共 2,215 仟元。
8. 合併公司於 113 年度向和運租車股份有限公司租賃借款 60,000 仟元，借款到期日為 115 年 5 月 30 日。該借款係以合併公司不動產、廠房及設備抵押（參閱附註二九），截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率皆為 3.94%，於動撥日後第 1 月至第 12 月每月償還本金及利息共 2,800 仟元，第 13 月起，每月償還本金及利息共 2,400 仟元。
9. 合併公司於 114 及 113 年度分別向兆豐銀行取得長期擔保借款 65,921 仟元及 352,930 仟元，借款到期日皆為 116 年 9 月 5 日。該借款係以合併公司不動產、廠房及設備抵押（參閱附註二

九)，截至 114 年 6 月 30 日及 113 年 12 月 31 日止，有效年利率分別為 2.71% 及 2.81%。

10. 合併公司之子公司大船企業日本株式會社於 113 年度取得三井住友銀行中長期借款 170,000 仟日圓，借款到期日為 120 年 8 月 28 日，該借款係以合併公司不動產、廠房及設備抵押（參閱附註二九），截至 114 年 6 月 30 日及 113 年 12 月 31 日止，有效利率皆為 1.33%，於動撥日後每月償還本金及利息共 2,020 仟日圓。

十六、應付公司債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
普通公司債	\$ 2,485	\$ 3,649	\$ 4,547
減：列為 1 年內到期部分	(<u>2,485</u>)	(<u>2,168</u>)	(<u>2,083</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,481</u>	<u>\$ 2,464</u>

合併公司之日本子公司大船企業日本株式會社於 108 年 2 月發行為期 7 年之普通公司債，票面年利率為 0.13%，於發行日起每半年償還本金及利息。

十七、其他負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 32,101	\$ 26,618	\$ 36,700
應付員工酬勞	8,250	8,250	8,250
應付休假給付	7,109	4,266	6,430
應付勞務費	6,987	3,931	5,145
應付營業稅	892	4,833	686
其他	<u>22,520</u>	<u>21,271</u>	<u>21,116</u>
	<u>\$ 77,859</u>	<u>\$ 69,169</u>	<u>\$ 78,327</u>
其他負債			
代收 款	\$ 627	\$ 1,204	\$ 543
其 他	<u>592</u>	<u>408</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,219</u>	<u>\$ 1,612</u>	<u>\$ 543</u>

十八、負債準備

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流動</u>			
<u>保固</u>	<u>\$ 4,229</u>	<u>\$ 6,408</u>	<u>\$ 4,077</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

十九、退職後福利計畫

114年及113年4月1日至6月30日與114年及113年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以113年及112年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為(8)仟元、264仟元、(16)仟元及539仟元。

二十、權益

(一) 股本

普通股

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
額定股數(仟股)	<u>95,000</u>	<u>95,000</u>	<u>95,000</u>
額定股本	<u>\$ 950,000</u>	<u>\$ 950,000</u>	<u>\$ 950,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>49,138</u>	<u>49,138</u>	<u>49,138</u>
已發行股本	<u>\$ 491,380</u>	<u>\$ 491,380</u>	<u>\$ 491,380</u>

(二) 資本公積

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(註)</u>			
股票發行溢價	\$ 187,746	\$ 187,746	\$ 187,746
受贈資產	267	267	267
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
其他—行使歸入權	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
	<u>\$ 188,014</u>	<u>\$ 188,014</u>	<u>\$ 188,014</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二二之(五)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係以當年度獲利提撥不低於 20% 分配股利，分配股利得以現金或股票方式為之，其中現金股利發放之比例以不低於股利總額 20% 為原則。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，僅就前期未分配盈餘提列。

本公司於 114 年 5 月 27 日及 113 年 5 月 29 日舉行股東常會，決議通過 113 及 112 年度虧損撥補案如下：

	113年度 (\$ 3,365)	112年度 \$ 16,045
特別盈餘公積		

二一、收 入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
專業服務收入	\$ 144,492	\$ 98,058	\$ 251,944	\$ 180,948
設備產銷收入	5,916	22,764	28,944	36,980
其他營業收入	5,008	4,324	11,018	8,240
	<u>\$ 155,416</u>	<u>\$ 125,146</u>	<u>\$ 291,906</u>	<u>\$ 226,168</u>

(一) 合約餘額

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	113年1月1日
應收票據（附註八）	\$ 5,525	\$ 4,685	\$ 2,722	\$ 4,501
應收帳款（附註八）	\$ 111,680	\$ 179,649	\$ 126,463	\$ 171,159
合約資產				
加工服務	\$ 23,279	\$ 19,994	\$ 15,883	\$ 8,729
合約負債				
商品銷售	\$ 2,372	\$ 3,947	\$ 26,230	\$ 7,924

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異，並無其他重大變動。

合併公司按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失。合約資產將於開立帳單時轉列為應收帳款，其信用風險特性與同類合約產生之應收帳款相同，故合併公司認為應收帳款之預期信用損失率亦可適用於合約資產。

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
預期信用損失率	-	-	-
總帳面金額	\$ 23,279	\$ 19,994	\$ 15,883
備抵損失（存續期間預期信用損失）	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	\$ 23,279	\$ 19,994	\$ 15,883

二二、淨利（損）

(一) 其他利益及損失

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 1,685	\$ 23	\$ 1,673	\$ 14,827
處分金融資產（損）益				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	-	30	-
金融資產（損）益				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	6	-	(60)	-
淨外幣兌換（損）益	(344)	(199)	(110)	1,193
手續費支出	(540)	(439)	(1,139)	(860)
其 他	(8)	1	(14)	1,328
	\$ 799	(\$ 614)	\$ 380	\$ 16,488

(二) 財務成本

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 4,434	\$ 4,635	\$ 8,890	\$ 10,116
其他利息費用	<u>1,175</u>	<u>1,108</u>	<u>2,643</u>	<u>2,040</u>
	<u>\$ 5,609</u>	<u>\$ 5,743</u>	<u>\$ 11,533</u>	<u>\$ 12,156</u>

(三) 折舊及攤銷

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 32,255	\$ 32,562	\$ 64,895	\$ 65,761
使用權資產	190	870	510	1,777
無形資產	<u>1,317</u>	<u>1,060</u>	<u>2,588</u>	<u>2,204</u>
	<u>\$ 33,762</u>	<u>\$ 34,492</u>	<u>\$ 67,993</u>	<u>\$ 69,742</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 28,604	\$ 28,877	\$ 57,273	\$ 58,081
營業費用	<u>3,841</u>	<u>4,555</u>	<u>8,132</u>	<u>9,457</u>
	<u>\$ 32,445</u>	<u>\$ 33,432</u>	<u>\$ 65,405</u>	<u>\$ 67,538</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 330	\$ 127	\$ 617	\$ 263
營業費用	<u>987</u>	<u>933</u>	<u>1,971</u>	<u>1,941</u>
	<u>\$ 1,317</u>	<u>\$ 1,060</u>	<u>\$ 2,588</u>	<u>\$ 2,204</u>

無形資產攤銷費用分攤至各單行項目資訊，請參閱附註十三。

(四) 員工福利費用

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 46,983	\$ 42,135	\$ 91,762	\$ 84,799
退職後福利				
確定提撥計畫	2,548	2,732	5,246	5,619
確定福利計畫				
(附註十九)	(<u>8</u>)	<u>264</u>	(<u>16</u>)	<u>539</u>
	<u>2,540</u>	<u>2,996</u>	<u>5,230</u>	<u>6,158</u>
離職福利	-	-	5,987	1,828
其他員工福利	<u>1,324</u>	<u>1,186</u>	<u>2,783</u>	<u>2,705</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 50,847</u>	<u>\$ 46,317</u>	<u>\$ 105,762</u>	<u>\$ 95,490</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 26,908	\$ 21,192	\$ 50,323	\$ 44,456
營業費用	<u>23,939</u>	<u>25,125</u>	<u>55,439</u>	<u>51,034</u>
	<u>\$ 50,847</u>	<u>\$ 46,317</u>	<u>\$ 105,762</u>	<u>\$ 95,490</u>

(五) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之稅前利益分別以 3~10%及不高於 5%提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明應提撥當年度員工酬勞提列比例中之 1%為基層員工酬勞。惟 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前淨損，是以未估列員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞。

年度合併財務報表通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

有關合併公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換（損）益

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 840	\$ 2,687	\$ 1,417	\$ 6,947
外幣兌換損失總額	(1,184)	(2,886)	(1,527)	(5,754)
淨（損）益	(\$ 344)	(\$ 199)	(\$ 110)	\$ 1,193

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 49	(\$ 25)	\$ 59	(\$ 21)
以前年度之調整	-	190	(81)	(12,804)
	49	165	(22)	(12,825)
遞延所得稅				
當期產生者	880	(3,098)	(4,976)	(8,579)
認列於損益之所得稅 費用（利益）	\$ 929	(\$ 2,933)	(\$ 4,988)	(\$ 21,404)

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，除 109 年度外，截至 112 年度之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

本公司於香港設立之分公司，離岸經營免稅；本公司於韓國設立之分公司，截至 113 年度以前之法人稅等業已向當地稅務機關申報完畢。

子公司 CHINA EXPO LTD.及 MEGA LTD.設立於英屬維京群島，無所得稅負；子公司上海達航實業有限公司及東莞達程電子有限公司設立於中國大陸，截至 113 年度以前之企業所得稅業已向當地稅務機關匯算清繳完成；大船企業日本株式會社設立於日本，截至 113 年度以前之法人稅等業已向當地稅務機關申報完畢。

二四、每股盈餘（虧損）

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）及稀釋每股盈餘（虧損）之淨利（損）	\$ 659	(\$ 27,874)	(\$ 38,486)	(\$ 48,055)

股 數

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）及稀釋每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	49,138	49,138	49,138	49,138

單位：仟股

二五、股份基礎給付協議

員工認股權計畫

本公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

員工認股權	113年1月1日至3月31日	
	單位（仟）	加權平均 行使價格 （元）
期初流通在外	362	\$ 25
本期喪失	(56)	25
本期逾期失效	(306)	25
期末流通在外	-	-
期末可行使	-	-
本期給與之認股權加權平均 公允價值（元）	\$ 2.96	

二六、現金流量資訊

來自籌資活動之負債變動

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	非 現 金 之 變 動							屬營業活動 之現金流量	114年 6月30日
	114年 1月1日	現金流量	新增租賃	利息費用	未實現 兌換利益	淨兌換差額			
短期借款	\$ 160,689	(\$ 35,574)	\$ -	\$ -	(\$ 107)	(\$ 1,363)	(\$ 21,460)		\$ 102,185
長期借款（含 一年內到期）	631,740	(3,802)	-	-	-	(1,112)	-		626,826
租賃負債	2,169	(502)	10,053	26	-	(525)	(26)		11,195
應付公司債（含 一年內到期）	3,649	(1,202)	-	102	-	(55)	(9)		2,485
存入保證金	1,343	-	-	-	-	(116)	-		1,227
	<u>\$ 799,590</u>	<u>(\$ 41,080)</u>	<u>\$ 10,053</u>	<u>\$ 128</u>	<u>(\$ 107)</u>	<u>(\$ 3,171)</u>	<u>(\$ 21,495)</u>		<u>\$ 743,918</u>

113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	非 現 金 之 變 動							屬營業活動 之現金流量	113年 6月30日
	113年 1月1日	現金流量	租賃修改	利息費用	未實現 兌換損失	淨兌換差額			
短期借款	\$ 639,698	(\$ 124,885)	\$ -	\$ -	\$ 370	(\$ 5,267)	\$ -		\$ 509,916
長期借款（含 一年內到期）	205,855	108,024	-	-	-	(1,359)	-		312,520
應付公司債（含 一年內到期）	6,018	(1,175)	-	96	-	(388)	(4)		4,547
租賃負債	2,727	(1,785)	(242)	8	-	(44)	(8)		656
存入保證金	1,082	221	-	-	-	31	-		1,334
	<u>\$ 855,380</u>	<u>(\$ 19,600)</u>	<u>(\$ 242)</u>	<u>\$ 104</u>	<u>\$ 370</u>	<u>(\$ 7,027)</u>	<u>(\$ 12)</u>		<u>\$ 828,973</u>

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 2,925	\$ -	\$ -	\$ 2,925
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
債務工具投資				
－應收帳款	\$ -	\$ 9,502	\$ -	\$ 9,502

113 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 2,985	\$ -	\$ -	\$ 2,985
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
債務工具投資				
－應收帳款	\$ -	\$ 7,195	\$ -	\$ 7,195

113 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
債務工具投資				
－應收帳款	\$ -	\$ 16,711	\$ -	\$ 16,711

114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
債務工具－應收款項	現金流量折現法：按期末之帳面價值估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允			
價值衡量	\$ 2,925	\$ 2,985	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融			
資產（註1）	297,306	355,968	283,092
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產			
債務工具投資	9,502	7,195	16,711
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融			
負債（註2）	860,161	889,005	915,594

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款（不含營業稅）及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款（不含員工福利及營業稅）、一年內到期之應付公司債、一年內到期之長期借款、應付公司債、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、債務工具投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及日幣匯率波動影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨損減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

損 益	美 元 之 影 響		日 幣 之 影 響	
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	\$ 34	(\$ 380)	\$ 44	\$ 225

上表所列外幣對損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元及日幣計價應收付款項及借款。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表一金融負債日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 44,993	\$ 64,937	\$ 56,681
－金融負債	\$ 100,760	\$ 132,646	\$ 182,102
具現金流量利率風險			
－金融資產	\$ 120,024	\$ 108,237	\$ 104,261
－金融負債	\$ 641,931	\$ 665,601	\$ 645,537

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將分別增加／減少 2,610 仟元及 2,706 仟元，主因為合併公司之變動利率存款及借款。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司持續針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司未動用之銀行融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包括本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日市場利率曲線推導而得。

114 年 6 月 30 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 38,161	\$ 73,489	\$ 14,779	\$ 1,227
租賃負債	258	516	2,342	8,319
浮動利率工具	16,641	98,335	80,692	475,246
固定利率工具	6,070	12,250	57,182	19,373
	<u>\$ 61,130</u>	<u>\$ 184,590</u>	<u>\$ 154,995</u>	<u>\$ 504,165</u>

113 年 12 月 31 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 41,631	\$ 42,709	\$ 5,111	\$ 2,326
租賃負債	132	197	594	1,320
浮動利率工具	59,365	109,173	66,196	464,039
固定利率工具	4,906	17,640	60,020	53,373
	<u>\$ 106,034</u>	<u>\$ 169,719</u>	<u>\$ 131,921</u>	<u>\$ 521,058</u>

113 年 6 月 30 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 33,359	\$ 47,080	\$ 5,633	\$ 1,334
租賃負債	132	197	329	-
浮動利率工具	103,152	186,540	272,691	92,091
固定利率工具	<u>19,264</u>	<u>17,148</u>	<u>60,578</u>	<u>91,676</u>
	<u>\$ 155,907</u>	<u>\$ 250,965</u>	<u>\$ 339,231</u>	<u>\$ 185,101</u>

(2) 融 資 額 度

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
無擔保銀行借款額度 (雙方同意下得 展期)			
— 已動用金額	\$ 153,809	\$ 227,201	\$ 594,298
— 未動用金額	<u>400,064</u>	<u>385,849</u>	<u>334,125</u>
	<u>\$ 553,873</u>	<u>\$ 613,050</u>	<u>\$ 928,423</u>
有擔保銀行借款額度 (雙方同意下得 展期)			
— 已動用金額	\$ 508,608	\$ 470,595	\$ 103,635
— 未動用金額	<u>81,149</u>	<u>147,069</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 589,757</u>	<u>\$ 617,664</u>	<u>\$ 103,635</u>

(五) 金 融 資 產 移 轉 資 訊

114 年 6 月 30 日

交 易 對 象	讓 售 金 額	帳 列 至 其 他 應 收 款 金 額	尚 可 預 支 金 額	已 預 支 金 額	已 預 支 金 額 年 利 率 (%)
兆豐銀行	<u>\$ 60,318</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,318</u>	2.80%

113 年 12 月 31 日

交 易 對 象	讓 售 金 額	帳 列 至 其 他 應 收 款 金 額	尚 可 預 支 金 額	已 預 支 金 額	已 預 支 金 額 年 利 率 (%)
兆豐銀行	<u>\$ 64,360</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 64,360</u>	2.80%

113 年 6 月 30 日

交 易 對 象	讓 售 金 額	帳 列 至 其 他 應 收 款 金 額	尚 可 預 支 金 額	已 預 支 金 額	已 預 支 金 額 年 利 率 (%)
兆豐銀行	<u>\$ 47,461</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 47,461</u>	2.80%

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由合併公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。合併公司於 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日並無提供本票予該等銀行作為擔保品。

於 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，合併公司與銀行簽訂讓售應收帳款合約之金額皆為 200,000 仟元，合併公司並自銀行收取價金分別為 60,318 仟元、64,360 仟元及 47,461 仟元。合約約定，若應收帳款到期時無法收回，受讓人有權要求合併公司支付未結清餘額。是以，合併公司並未移轉該應收帳款之重大風險及報酬，合併公司持續認列全部應收帳款並將該已移轉之應收帳款作為借款之擔保品，請參閱附註十五。

114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日未除列之已移轉應收帳款之帳面金額分別為 5,062 仟元、6,985 仟元及 4,414 仟元及相關負債之帳面金額分別為 5,062 仟元、6,985 仟元及 4,414 仟元。

二八、關係人交易

本公司及子公司（係合併公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

主要管理階層薪酬

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,254	\$ 4,429	\$ 8,027	\$ 10,273
退職後福利	148	216	304	439
離職福利	-	-	5,805	-
	<u>\$ 3,402</u>	<u>\$ 4,645</u>	<u>\$ 14,136</u>	<u>\$ 10,712</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行融資借款之擔保品：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收帳款	\$ 5,062	\$ 6,985	\$ 4,414
不動產、廠房及設備	<u>439,479</u>	<u>460,723</u>	<u>290,370</u>
	<u>\$ 444,541</u>	<u>\$ 467,708</u>	<u>\$ 294,784</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

重大承諾

114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司因購買原料及機器設備等而委託銀行出具履約保證函之承諾及或有事項，開立保證函餘額皆為 300 仟元。

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

114 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	402	29.300	(美元：台幣)	\$	11,779		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		327	29.300	(美元：台幣)	\$	9,581		

113 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	1,430	32.785	(美元：台幣)	\$	46,883		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		496	32.785	(美元：台幣)	\$	16,261		

113 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目				
美 元	\$ 1,770	32.450 (美元：台幣)		\$ 57,437
日 圓	55,374	0.2017 (日圓：台幣)		11,169
				<u>\$ 68,606</u>
外 幣 負 債				
貨幣性項目				
日 圓	163,990	0.2017 (日圓：台幣)		\$ 33,077
美 元	593	32.45 (美元：台幣)		19,243
				<u>\$ 52,320</u>

合併公司於 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日已實現及未實現外幣兌換（損）益分別為(344)仟元、(199)仟元、(110)仟元及 1,193 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有之重大有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表二。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表一及附表四。

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。

部門收入、營運結果與部門資產與負債

合併公司主要從事鑽孔機及其相關服務，故公司主要營運決策者將其視為單一營運部門。另合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與合併財務報表相同，故 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入與營運結果可參照 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表。此外，部門資產與負債之衡量金額未提供予營運決策者，故不予揭露資產與負債之衡量金額。

達航科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 限額	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背 書 保 證
		公 司 名 稱	關 係										
0	達航科技股份有限公司	上海達航實業有限公司	子 公 司	\$ 370,948 (達航科技股 份有限公司 淨值 40%)	\$ 45,730	\$ 40,910	\$ -	\$ -	4.41%	\$ 463,686 (達航科技股 份有限公司 淨值 50%)	Y	—	Y
0	達航科技股份有限公司	大船企業日本株式會社	子 公 司	370,948 (達航科技股 份有限公司 淨值 40%)	153,260	128,773	61,020	-	13.89%	463,686 (達航科技股 份有限公司 淨值 50%)	Y	—	—

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

(1) 有業務往來之公司。

(2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50%之公司。

(3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50%之公司。

(4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90%以上之公司間。

(5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：本公司對單一企業背書保證限額，以不超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之 40%為限，累積對外背書保證責任總額，以不超過本公司最近期經會計師查核或核閱財務報表淨值之 50%為限。

註 4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註 5：係指截至 114 年 6 月 30 日經董事會核准之額度，但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註 6：係背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註 7：屬母公司對子公司背書保證者、屬子公司對母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

註 8：上述背書保證限額，係依 114 年 6 月 30 日經會計師核閱之財務報表淨值計算。

達航科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 %
				科目	金額	交易條件	
0	達航科技股份有限公司	大船企業日本株式會社	1	預付設備款	\$ 40,239	係按議定之合約內容辦理	2
0	達航科技股份有限公司	大船企業日本株式會社	1	應付帳款－關係人	7,528	係按議定之合約內容辦理	-

註 1：0 代表母公司、子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：1 代表母公司對子公司、2 代表子公司對母公司、3 代表子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產之比率計算，若屬資產負債科目，以年底餘額佔合併總資產及負債之方式計算；若屬損益科目，以年度累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

達航科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 投 資 損 益
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率	帳 面 金 額		
達航科技股份有限公司	CHINA EXPO LTD.	英屬維京群島	境外投資公司	\$ 214,916 (5,750 仟美元)	\$ 214,916 (5,750 仟美元)	5,750,000	100%	\$ 197,397	\$ 1,590 (註 1)	\$ 1,590 (註 1)
	大船企業日本株式會社	日 本	設備、零件買賣及維修之業務	124,393 (500,000 仟日元)	124,393 (500,000 仟日圓)	10,000	100%	82,342	(18,225) (註 2)	(25,481) (註 2 及 3)
	CHINA EXPO LTD. MEGA TRADER INTERNATIONAL LIMITED	英屬維京群島	境外投資公司	148,088 (5,054 仟美元)	148,088 (5,054 仟美元)	5,054,182	100%	183,669	1,538 (註 1)	1,538 (註 1)

註 1：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表及合併公司持股比例計算。

註 2：係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表及合併公司持股比例計算。

註 3：差額 7,256 仟元係未實現逆流交易影響數。

註 4：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

註 5：轉投資公司間之投資損益、投資公司採用權益法之投資及被投資公司股權淨值，於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

達航科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另與註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式 (註1)	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本期匯出或收回投資金額		本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本 期 認 列 投 資 損 益	期 末 投 資 帳 面 金 額	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益
					匯 出	回 收						
東莞達程電子有限公司	印刷電路板設備維修保養及零件販售	\$ 2,930 (100 仟美元)	由海外子公司 CHINA EXPO LTD.及上海達航實業有限公司轉投資	\$ 14,562 (497 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 14,562 (497 仟美元)	\$ 108 (註2)	100%	\$ 389 (註2及3)	\$ 16,769	\$ -
上海達航實業有限公司	印刷電路板用鑽孔機、成型機、清潔機之設備買賣及零件進口貿易業務。	159,685 (5,450 仟美元)	由海外子公司 MEGA TRADER INTERNATIONAL LIMITED 轉投資	89,245 (3,046 仟美元)	-	-	89,245 (3,046 仟美元)	1,538 (註2)	100%	1,538 (註2)	183,684	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額 \$ 90,622 (USD 3,093 仟元)	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額 \$ 174,335 (USD 5,950 仟元)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額 \$ 556,423
--	--	----------------------------------

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3) 其他方式。

註 2：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

註 3：差額 281 仟元係未實現逆流交易影響數。

註 4：轉投資公司間之投資損益、投資公司採用權益法之投資及被投資公司股權淨值，於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

註 5：東莞達程電子有限公司已於 114 年 7 月 24 日完成清算。